

地域情報紙で編集長をしている大河原通之と申します。今日は、地域情報紙を作る立場から見た、地域づくりの課題についてお話をさせていただきたいと思います。

まず、自己紹介させていただきますけれども、埼玉県内に住んでおまして、埼玉県内の地域で、ある地域で、地域情報紙を、情報紙といっても新聞なんですけど、そちらを編集しています。

こういう地域の地域向け地域情報紙を作っている中で、地域作りとして課題として感じていることっていうのは、やっぱりいろいろあるんですけども。私の立場から見て、行政というか、政策的な課題みたいなものを感じる部分っていうのは、どうしてもやっぱりハードありきになりやすいっていうところがあるなと思うんですね。それはいろいろ予算とかの問題もいろいろあると思うんですけども。

例えば、全国で初めてのかた、システムの子育て施設を作りましたみたいなことっていうのは、結構あたりするんですけども、行政の立場からすると新しい仕組みを作れば、そこに新しい、なんていうんでしょうね、動きというか、そういったものができてくるであろうということで作っていくであろうし、まあ、それ自体も例えば子育ての課題みたいなものに対する、1つの解決策の提示みたいなことになっていて、利用者もそこで喜んですけれども。ただ、実際そこを運営するノウハウを持っている人がその地域にいないければ、結局、別の地域でノウハウを持っている事業者が、その運営に携わるっていう形になってしまうので、どうしてもその地域でそういう新しい課題解決の取り組みをするプレイヤーの人たちが増えていかない。で、予算もどうしても地元ではなくて、ほかの地元の事業者に予算が使われるようになってしまう。そういう課題があるなと思っていて、そういうことで考えるとやっぱり、新しい地域の課題を解決するのに取り組むための人材をどういうふうに育てていくかっていうのは、実は最初にこなければ、あるいはハードとソフトの両面を同時に、なんていうんでしょうね、進めていかなければいけないんじゃないかなっていうのは普段、感じているところです。

あと、もうひとつはやっぱり、持続可能性。まあ、よくいわれる言葉ですけども、持続可能性っていうのはすごく今、課題なんだっていうのは実感として感じます。っていうのは、特にこのコロナ禍で感じたことでもあるんですけど、例えばお祭りだったりとか、あるいは自治会とか町内会。そういったものを誰が受け継いでいくのかなっていうのが、すごく感じるところだったんですね。お祭りっていうのは、やっぱりいろいろなノウハウが必要なんです。こういうのぼりを立てるのは、どこでどういう材料が必要で、どこから持ってくるのかみたいなものっていうのは、でも、3年中止になると、そのノウハウを持っている人もだんだんいなくなってしまう。お亡くなりになってしまうってことも多いです。誰も聞い

ていないと、そもそものぼりを立てていたのかどうかすら、わからなくなってしまう。っていうことが現実的に起きているなっていうのは思うんですね。自治会とかにしてもやっぱりそうですね。自治会っていろいろ批判を受けたりもしますし、自治会とか町内会のあり方っていうのは、それはそれで問い直されなければいけない時代にはなっているとは思いますが、一方で例えばゴミの収集であったりとか、あるいは様々な形で地域のシステムを自治会が支えているっていう現実があるので、その辺をどういうふうに若い人たちが入ってもらって、持続可能にしていくかっていうのはすごく課題として感じています。